



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社 東和銀行  
 コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 吉永 國光  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 橋本 政美  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 027-234-1111

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	34,680	10.2	10,770	56.3	7,955	35.1
29年3月期第3四半期	31,461	3.7	6,890	△4.7	5,886	△4.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,483百万円 (97.0%) 29年3月期第3四半期 3,797百万円 (△31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	215.72	119.34
29年3月期第3四半期	159.77	76.16

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	2,341,567	157,320	6.6	11.63
29年3月期	2,252,199	151,372	6.6	11.05

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 156,677百万円 29年3月期 150,796百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年3月期の期末配当金には、創立100年記念配当を1円00銭含んでおります。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たりの年間配当金は3円となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	1.3	8,700	1.7	223.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	37,180,273 株	29年3月期	37,180,273 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	294,045 株	29年3月期	324,098 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	36,878,649 株	29年3月期3Q	36,838,359 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	0.000	—	2.668	2.668
30年3月期	—	0.000	—		
30年3月期 (予想)				25.56	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 平成29年10月1日付で第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。  
株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円55銭6厘となり、1株当たりの年間配当金は2円55銭6厘となります。
3. 1株当たりの払込金額 200円
4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
- (1) 29年3月期
- ①算式  
配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)
- ②日本円TIBOR  
平成28年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.18364%
- ③発行済株式数  
175,000,000株
- (2) 30年3月期(予想)
- ①算式  
配当金 = 1株当たりの払込金額(※) × (日本円TIBOR + 1.15%)  
(※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。
- ②日本円TIBOR  
平成29年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.12818%
- ③発行済株式数  
17,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	6
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・	6
○平成30年3月期 第3四半期決算短信補足資料・・・・・・・・	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、前年同期比 32 億 18 百万円増加の 346 億 80 百万円となりました。

経常費用につきましては、前年同期比 6 億 62 百万円減少の 239 億 9 百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、107 億 70 百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、79 億 55 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比 893 億円増加の 2 兆 3,415 億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比 593 億円増加の 1 兆 9,742 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 215 億円増加の 1 兆 4,035 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 250 億円増加の 6,191 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、現時点において、平成 29 年 11 月 9 日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	231,150	260,944
コールローン及び買入手形	1,402	2,260
商品有価証券	27	23
金銭の信託	—	2,000
有価証券	594,156	619,158
貸出金	1,381,948	1,403,504
外国為替	522	412
その他資産	18,729	29,162
有形固定資産	25,203	24,670
無形固定資産	1,713	1,454
繰延税金資産	259	—
支払承諾見返	4,406	4,315
貸倒引当金	△7,321	△6,339
資産の部合計	2,252,199	2,341,567
<b>負債の部</b>		
預金	1,914,844	1,974,243
債券貸借取引受入担保金	—	10,317
借入金	156,139	172,411
外国為替	74	17
その他負債	11,976	9,635
賞与引当金	440	—
退職給付に係る負債	9,364	9,188
役員退職慰労引当金	0	2
睡眠預金払戻損失引当金	440	417
偶発損失引当金	629	640
繰延税金負債	16	564
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	4,406	4,315
負債の部合計	2,100,826	2,184,246
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,160	31,155
利益剰余金	59,825	66,208
自己株式	△318	△289
株主資本合計	129,322	135,728
その他有価証券評価差額金	17,513	16,914
土地再評価差額金	3,093	3,093
退職給付に係る調整累計額	867	941
その他の包括利益累計額合計	21,474	20,949
新株予約権	227	241
非支配株主持分	348	401
純資産の部合計	151,372	157,320
負債及び純資産の部合計	2,252,199	2,341,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	31,461	34,680
資金運用収益	21,814	20,338
(うち貸出金利息)	16,177	15,351
(うち有価証券利息配当金)	5,523	4,876
役務取引等収益	4,807	4,719
その他業務収益	1,656	4,084
その他経常収益	3,183	5,536
経常費用	24,571	23,909
資金調達費用	489	334
(うち預金利息)	423	315
役務取引等費用	3,302	3,360
その他業務費用	5	121
営業経費	16,818	16,832
その他経常費用	3,955	3,259
経常利益	6,890	10,770
特別利益	5	—
固定資産処分益	5	—
特別損失	4	32
固定資産処分損	4	2
減損損失	—	29
税金等調整前四半期純利益	6,892	10,738
法人税、住民税及び事業税	860	1,337
法人税等調整額	104	1,389
法人税等合計	965	2,727
四半期純利益	5,927	8,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,886	7,955

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,927	8,011
その他の包括利益	△2,129	△527
その他有価証券評価差額金	△2,206	△601
退職給付に係る調整額	77	73
四半期包括利益	3,797	7,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,747	7,430
非支配株主に係る四半期包括利益	50	53



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 平成30年3月期 第3四半期決算短信補足資料

当行の平成30年3月期 第3四半期（平成29年4月1日から平成29年12月31日）における四半期業績について、お知らせします。

## 1. 平成30年3月期 第3四半期の業績 【単体】

当第3四半期の業績は、貸出金残高が前年同期比213億円増加するとともに、預金残高も同510億円増加するなど順調に推移いたしました。本業の収益力を示すコア業務純益については、前年同期比12億58百万円増加の80億54百万円となり、経常利益は株式等売却益などの計上もあり前年同期比38億5百万円増加の104億57百万円、四半期純利益は前年同期比20億42百万円増加の77億35百万円となりました。

(単位：百万円)

		当四半期 (29/12)	前四半期 (28/12)	前年同期比
		(9ヵ月間)	(9ヵ月間)	
業 務 粗 利 益	1	24,991	24,179	812
資 金 利 益	2	20,011	21,337	△ 1,325
役 務 取 引 等 利 益	3	1,017	1,190	△ 173
そ の 他 業 務 利 益	4	3,963	1,651	2,311
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	5	16,219	16,240	△ 20
実 質 業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	6	8,772	7,939	832
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	—	383	△ 383
業 務 純 益	8	8,772	7,555	1,216
コ ア 業 務 純 益	9	8,054	6,795	1,258
臨 時 損 益	10	1,685	△ 903	2,589
不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	11	1,304	1,754	△ 450
株 式 等 関 係 損 益	12	1,836	207	1,628
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	13	489	—	489
償 却 債 権 取 立 益	14	420	624	△ 203
経 常 利 益	15	10,457	6,652	3,805
特 別 損 益	16	△ 32	△ 1	△ 30
税 引 前 四 半 期 純 利 益	17	10,424	6,650	3,774
法 人 税 等 合 計	18	2,689	957	1,731
四 半 期 純 利 益	19	7,735	5,692	2,042
信 用 コ ス ト	20	815	2,138	△ 1,322

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単位：億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	59	54
危険債権	368	437	417
要管理債権	19	28	19
小計	440	525	491
正常債権	13,686	13,380	13,427
合計	14,127	13,906	13,919
総与信に占める開示額の割合	3.11%	3.78%	3.53%

(注)

上記の平成29年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成29年12月31日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成29年9月末	平成29年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.49%	11.33%	10.92%
(2) 単体における自己資本の額	137,932	135,265	129,676
(3) リスク・アセットの額	1,199,678	1,193,419	1,187,113
(4) 単体総所要自己資本額	47,987	47,736	47,484

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成29年9月末	平成29年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.63%	11.47%	11.05%
(2) 連結における自己資本の額	140,155	137,418	131,632
(3) リスク・アセットの額	1,204,836	1,197,761	1,191,219
(4) 連結総所要自己資本額	48,193	47,910	47,648

## 4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

## ○評価差額

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	6,017	227	240	13	5,827	264	286	22	5,714	239	252	13
株式	152	85	86	0	164	83	84	1	160	79	80	1
債券	4,320	124	127	2	4,102	162	174	11	4,006	143	147	4
その他	1,544	17	27	9	1,560	18	27	9	1,547	16	24	7

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	135	3	3	0	211	6	6	—	201	6	6	—

## 5. その他参考計数 【単体】

## 預金・貸出金・預り資産等の残高

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
預金	19,776	19,266	19,184
貸出金	14,068	13,854	13,859
預り資産等の残高	1,592	1,605	1,607

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上